資料１－１

議題１　デジタル技術の活用等による避難者支援について（名古屋市提出）

市名	回答				
	（１）避難所受付のデジタル化を目的としたシステムの導入	【導入・予定・検討している場合】 システムの内容	（２）デジタル技術を活用した避難者支援を目的としたシステムの導入	【導入・予定・検討している場合】 システムの内容	（３） （１）（２）のシステム導入に関して課題に感じていること
名古屋市	議題提出市				
豊橋市	導入している	「SpeecanTimeline」というシステムを導入し、システムに付随している「Hazardon」というアプリケーションを使用して避難者の受付を実施している。Hazardon内で事前に個人情報を入力しておくことで、各避難所に設置されている二次元コードをHazardonのカメラで読み取った際に、自動でシステムへ個人情報が送られ、受付と個人情報の登録が完了する。Hazardon使用者以外も、二次元コードを読み取ると受付フォームへと移動し、個人情報の登録とともに受付が完了する。	導入している	左記のシステムを利用し、受付が完了した際に、自分等の情報がシステムに自動送信される。避難者の情報は災害対策本部のシステム上で管理され、被災者支援のための情報として扱われる。	システムの導入にあたり、避難所要員である市職員や地域の防災会が実際に避難所でシステムを扱ったり、補助ができるようにするために技術の習熟を図る機会を十分にとることができていない。 マイナンバーカードを使用した避難所の受付も検討されているが、現状マイナンバーカードに入力されている情報だけでは被災者支援ができるだけの十分な情報が入っていないため活用は進んでいない。
岡崎市	導入していない（検討していない）		導入している	被災者支援システム（J-LIS）を導入しています。	被災者支援システム（J-LIS）は、被災者支援に関して様々な機能を有しているが、現状は罹災証明書の発行する機能しか使用する想定がなく、大部分は形骸化している。また、本システム導入時から避難者等への支援の在り方が大きく変容してきているため、本システムでは対応しきれない可能性が高い。避難の多様化で避難所外避難（在宅や車中泊等）となる市民も避難者として支援を受けられるための、システムがどのような形が望ましいか研究する必要がある。
一宮市	導入している	避難所での受付をデジタル化（スマホの二次元コード読み取りでチェックイン完了）。	導入していない（検討していない）		職員が使用する管理画面の操作感
瀬戸市	導入していない（検討していない）		導入している	旧被災者支援システム（Ｊ－ＬＩＳＴ）	導入している旧被災者支援システムは、仕様が古く実災害での運用は困難な状況になっています。（内閣府の被災者台帳にある項目がない。プルダウン入力になっていて非常に煩雑。直感的に使用できないなどあり、関係する各課の意見も災害時の使用には懐疑的）
半田市	導入を検討している	kintoneを用いたシステムを検討中だが、内容については未定。	導入を検討している	kintoneを用いたシステムを検討中だが、内容については未定。	既存の罹災証明システムとの連携が課題。
春日井市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		インターネット環境整備等も含めたコスト
豊川市	導入していない（検討していない）		導入している	J-LISの被災者支援システム	担当課との連携
津島市	導入している	被災者台帳の作成業務、避難所の入退管理・運営業務及び罹災証明書の発行業務	導入している	つしま防災ポータルにて市民が避難所の開設情報や各地の被害情報を閲覧することができる	
碧南市	導入している	QRコードをスマホで読み込み、避難者名簿の情報を入力してもらう。 混雑状況など把握可能。	導入していない（検討していない）	-	導入間もないため、まだ実証実験的なことができていない。
刈谷市	導入を検討している	避難所受付において、マイナンバーカードやQRコード、アプリを用いて受付ができるシステムの導入を検討しており、今年度の総合防災訓練にて実証実験を予定している。	導入を検討している	クラウド型被災者支援システム（J-LIS）	・平時利用 ・他システムとの連携 ・ランニングコスト

議題１　デジタル技術の活用等による避難者支援について（名古屋市提出）

市名	回答				
	（１）避難所受付のデジタル化を目的としたシステムの導入	【導入・予定・検討している場合】 システムの内容	（２）デジタル技術を活用した避難者支援を目的としたシステムの導入	【導入・予定・検討している場合】 システムの内容	（３） （１）（２）のシステム導入に関して課題に感じていること
豊　田　市	導入を検討している	総合防災情報システムと連携し、避難者受付・名簿管理をデジタルで実施できるシステム	導入を検討している	総合防災情報システムと連携し、避難者受付・名簿管理をデジタルで実施できるシステム	市が求める機能を有したシステムの選定。 現状、避難所（現場）では紙での情報集約となっているため、デジタル化した際のデジタル機器や通信の確保。
安　城　市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		特になし
西　尾　市	導入を検討している	避難所入退所管理	導入を検討している	被災者台帳の作成・住家被害認定調査・罹災証明書発行・支援金手続き・避難行動要支援者名簿、個別避難計画作成	災害時のみに使用するシステムのため、道入の優先順位が低い。
蒲　郡　市	導入していない（検討していない）		導入を予定している	令和8年度に被災者支援システムを導入し、発災後の住家被害認定調査と罹災証明書発行を迅速かつ確実に行う。	（1）の避難所受付のデジタル化については、各避難所に置く機器の管理等が課題となる。
犬　山　市	導入を検討している	kintoneを使ったシステムを活用し、避難者名簿等のデジタル化を行う。	導入していない（検討していない）		（１）　災害発生時の通信回線の不通に伴う、システムの利用制限。 （２）　システムの導入費用
常　滑　市	導入を検討している	マイナンバーカード、免許証、在留カード、パスポートなどの身分証券面読み取り LINE、ウェブフォームなどを利用したシステム	導入を検討している	避難所管理システムや建物被害認定調査、罹災証明書発行、被災者支援に連携の取れたシステム。	住基情報などの基幹情報との連携と予算措置
江　南　市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		導入コストやランニングコストがかかる、また、導入のための財源がない
小　牧　市	導入を検討している	導入を検討している。 ・クラウド上のアプリケーションなので、WANシステムの構築や各種サーバの構築の必要がなく、各避難所に受付開始時にPCがなくてもスマホやタブレットで開設できる。 ・本市LINEアカウントからのアクセスできる。 ・避難所チェックイン、住民のスマホでQRコード読み込み可能、マイナンバーカードなどアプリへの事前登録にて時受付間短縮など。	導入を検討している	（１）の避難所受付DXに提供される防災関連機能	交付金・補助金の活用・導入方法、ランニングコスト、多言語対応などが課題と感じる。
稲　沢　市	導入している	避難所運営支援システム（ポケコム）	導入している	避難所運営支援システム（ポケコム） 被災者生活再建支援システム	アカウント登録数が増えない システム運用端末の整備コスト 関係システムが連携されていない
新　城　市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		費用対効果。災害時のインフラ等が確実に確保できるのか懸念される。
東　海　市	導入を検討している	検討中	導入している	罹災証明等	導入費用や災害時にシステムを使用するにあたっての通信環境など、デジタル化に伴う課題があります。
大　府　市	導入を検討している	現在は紙媒体で避難者受付を行っているが、避難者情報の受付・登録、名簿作成及び情報共有をデジタル化するシステムの導入を検討している。	導入していない（検討していない）		避難所受付のデジタル化については、受付時間の短縮や避難者情報の集約・共有の効率化、職員負担の軽減が期待される一方で、端末や通信環境の整備に係る費用負担、職員のシステム習熟、個人情報の漏えい防止等の情報セキュリティ対策が課題である。また、導入及び維持管理に要するコストに対し、どの程度の効果が見込めるかについて十分な検証が必要であり、本市の避難所運営体制に見合った費用対効果を見極める必要がある。

議題１　デジタル技術の活用等による避難者支援について（名古屋市提出）

市名	回答				
	（１）避難所受付のデジタル化を目的としたシステムの導入	【導入・予定・検討している場合】 システムの内容	（２）デジタル技術を活用した避難者支援を目的としたシステムの導入	【導入・予定・検討している場合】 システムの内容	（３） （１）（２）のシステム導入に関して課題に感じていること
知　多　市	導入を検討している	LINEを活用した受付システム	導入していない（検討していない）		市総合防災訓練において、試験的に受付訓練を行っているが、受付時に避難者側が提示するQRコードを読み取るための受付側のスマートフォン及び、受付後の事務用PCを各避難所に配備等できていないことなど、ハード面での課題もあり、現状では正式な導入には至っていない。また、紙受付とLINE受付とで、受付をした後の事務上の取扱いの整理も今後検討が必要である。
知　立　市	導入していない（検討していない）		導入を検討している	ノーコードアプリ(kintone)による試作や、被災者支援システム等の研究。	現状の体制では、入力情報を避難所で確認できず、災害対策本部で集中管理することになってしまうこと。
尾張旭市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		・実際に避難所運営を担う自主防災組織でシステムを活用することが困難である ・財政的に余裕がない
高　浜　市	導入を検討している	マイナンバー等を活用したアプリ・LINE等。	導入を検討している	アプリ・LINE等を活用した情報提供。	アプリを導入したとして、多くの市民がダウンロードし普段使いするか。 スマホを持っていないものの対応をどうするか。 受付側（行政側あるいは地域団体等）の使用感や、研修体制の必要性。
岩　倉　市	導入を検討している	QRコードやマイナンバーカードで避難所受付を完了できるシステムを検討している	導入していない（検討していない）		災害発生時のみ活用できるものなどで、平時にどのように活用できるのか検討が必要
豊　明　市	導入している	LINEを活用した避難所受付システム	導入を検討している	被災者生活再建支援システム、被災者台帳作成支援に係るシステム	(1)地域でも避難所受付けを実施するため、避難者情報の行政⇔地域の共有方法が課題。 (2)様々な部署が生活再建に関わるため、それぞれに特化したシステムを導入するのか、全体的に網羅されたシステムを導入するのか。
日　進　市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		
田　原　市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		
愛　西　市	導入していない（検討していない）	―	導入していない（検討していない）	―	―
清　須　市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		
北名古屋市	導入を検討している	避難所の受付の際に、スマートフォンのQRコードでの読み取りやマイナンバーカードでの読み取りによる避難者の台帳管理機能	導入していない（検討していない）		・災害時における通信障害 ・避難所スタッフがITスキルに対応できるか ・避難者である高齢者などがスマートフォンを所持しているかどうか
弥　富　市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		
みよし市	導入を検討している	様々なシステムと連携できる 受付だけではなく、物資の管理等も取り入れたシステム	導入を検討している	左記システムとも連携がとれるもの	導入するにあたっての費用、システムの連携
あ　ま　市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		システム導入および維持管理に係る財政負担。 システムの特性上、平時利用が難しいことによる費用対効果。
長久手市	導入していない（検討していない）		導入していない（検討していない）		長久手市での避難所開設実績がなく、受付等の避難所運営でシステム使用のイメージができていない。

資料１－２

議題１　デジタル技術の活用等による避難者支援について（名古屋市提出）

市名	回答		
	（４）車中泊避難者への支援策の検討状況	（５）在宅避難者への支援策の検討状況	（６）その他指定避難所や福祉避難所以外の施設で避難場所として認定し、支援を行っている事例
名古屋市	議題提出市		
豊橋市	避難所の利用計画上、避難所の敷地内で車中泊避難者のためのスペースを作るようにしている。 避難所の受付時にエコノミークラス症候群防止チラシを配付するようにしている。	在宅避難をする場合でも、被災者としての情報を登録するため、必ず避難所へ来て受付をしてもらうように周知している。 自分の力だけでは避難所に行くことが困難な要配慮者がいる場合には、福祉部が管理している個別避難計画の作成を進めるよう周知している。	なし
岡崎市	車中泊避難者も支援物資を受け取るために、滞在している場所の直近で開設している避難所へ避難所利用登録票を提出していただくこととしている。	（４）と同様	自主防災組織からの申し出により、耐震性等の基準を満たす公民館等の施設を「届出避難所」として認定し、一部の備蓄物資を支給しています。
一宮市	（１）のデジタル化により、車中泊避難者への対応も可能 ※食料等の配付が可能	（１）のデジタル化により、在宅（自宅）避難者への対応も可能 ※食料等の配付が可能	届出避難所制度（（１）の避難所受付機能も使用可能）
瀬戸市	検討していない	検討していない	なし
半田市	避難所外避難者の分も食糧・水を備蓄している。 デジタル技術の活用については今後検討予定。	避難所外避難者の分も食糧・水を備蓄している。 デジタル技術の活用については今後検討予定。	
春日井市	デジタル技術の活用等を通じた支援は検討していない。	デジタル技術の活用等を通じた支援は検討していない。	なし
豊川市	避難所での物資支援	避難所での物資支援	帰宅困難者倉庫
津島市	検討中	検討中	該当なし
碧南市	令和７年度予算にて、避難所及び車中泊避難者用としてエコノミークラス症候群（肺血栓塞栓症）防止の為の 着圧ソックスを購入（大人用、子供用併せて2,000足）	-	特になし
刈谷市	令和５年に車中泊避難ガイドを作成するとともに、市内の指定避難所や公園、グラウンドを車中泊避難場所として定めている。また、一部の公園には、車中泊避難者や在宅避難者が利用できるよう、マンホールトイレやかまどベンチを整備している。	在宅避難者も避難所へ避難所登録票を提出することで、物資を受け取ることができる運用としている。また、在宅避難者を含めた刈谷市の最大想定避難者数（約24,000人 ※R7まで）の3日分の食料や水を備蓄している。なお、被害想定の変更により、今後備蓄等の増強の検討も実施している。	指定避難所や福祉避難所以外には、自主防災会が市民館等に自主的に避難所を開設する場合があるが、市として避難所として認定し、備蓄や職員配置の想定をすることはしていない。
豊田市	登録制メール、市公式SNS、防災ラジオ等、既存の情報ツールを活用した情報発信を検討中	登録制メール、市公式SNS、防災ラジオ等、既存の情報ツールを活用した情報発信を検討中	「広域避難地」を、市内の公園で指定しており、使用のタイミングについては「地域防災計画」にて規定している。 「車中泊避難場所」や「一時車両退避場所」を「車中泊避難ハンドブックに記載。
安城市	避難所開設運営マニュアルで、「車中泊意向確認表」にて以降の確認や注意点を伝えている。また、避難所運営をするための基本方針にて、「２　避難所は避難生活を送っている場所に関わらず、支援が必要な人に対して支援が行き届くように努め、避難所以外に滞在する人、いわゆる在宅避難者・車中泊避難者等にも支援を提供する拠点として機能することを目指します。」としている。	避難所運営をするための基本方針にて、「２　避難所は避難生活を送っている場所に関わらず、支援が必要な人に対して支援が行き届くように努め、避難所以外に滞在する人、いわゆる在宅避難者・車中泊避難者等にも支援を提供する拠点として機能することを目指します。」としている。	なし
西尾市	情報提供・食料物資の配給 エコノミークラス症候群を予防するためのチラシを配布	情報提供・食料物資の配給	なし

議題１　デジタル技術の活用等による避難者支援について（名古屋市提出）

市名	回答		
	（４）車中泊避難者への支援策の検討状況	（５）在宅避難者への支援策の検討状況	（６）その他指定避難所や福祉避難所以外の施設で避難場所として認定し、支援を行っている事例
蒲　郡　市	避難所利用者登録票を避難所に提出することで食料等の救援物資を配布すると取り決め、自主防災会のリーダー研修等で啓発している。また、地区防災計画及び避難所運営マニュアルに車中泊スペースを表示することを検討中。	避難所利用者登録票を避難所に提出することで食料等の救援物資を配布すると取り決め、自主防災会のリーダー研修等で啓発している。	総代からの申請により地区の集会所を「届出避難所」として登録し、物資を提供している。
犬　山　市	検討していない	検討していない	町内会等が所有している集会所などの届出避難所登録制度を令和８年秋頃の開始に向け、今後検討予定。
常　滑　市	現在検討している避難所管理システムで、登録し把握することで支援漏れがないように対応していく。	避難所管理システムに、在宅避難者を登録してシステム内で把握することを検討中。システムで管理をすることで支援漏れがないように対応していく。	該当事例なし
江　南　市	検討していない	検討していない	事例無し
小　牧　市	避難所受付DXにて指定一般避難所に受付（チェックイン）することで、必要な食料、日用品などの数を把握し支援する。	避難所受付DXにて指定一般避難所に受付（チェックイン）することで、必要な食料、日用品などの数を把握し支援する。	デジタル活用としては特にありません。
稲　沢　市	直接的な支援機能がないので、運用方法を検討中	同左	無
新　城　市	具体的な支援策は定めていないが、他市町村の動向を注視し、今後検討していきたいと考えている。	具体的な支援策は定めていないが、他市町村の動向を注視し、今後検討していきたいと考えている。	なし
東　海　市	検討中	検討中	安全が確認されてから開設される予備拠点避難所を認定し、拠点避難所と同様に備蓄等、配備している。
大　府　市	なし	なし	なし
知　多　市	車中泊避難は、現状、避難所に隣接するグラウンドや駐車場での想定しかしていない。そのため、避難所運営の中で、車中泊避難者にも対応する予定。 避難所から離れた場所での車中泊避難スペースは市では設定しておらず、支援策の検討もできていない。	在宅避難者については、避難所に避難者登録をすれば、食料支援などは行う予定であるが、積極的な支援は発災直後は難しいと考えている。 現状では、各自治会に要配慮者の名簿を共有していることから、自治会の自律的な活動による対象者の把握と支援の可能性はある。	避難所以外の場所を認定する取組は行っていない。
知　立　市	避難者受付の必要性の周知に留まっており、具体的な検討はできていない。	避難者受付の必要性の周知に留まっており、具体的な検討はできていない。	なし。
尾 張 旭 市	具体的な検討はできていないが、避難所運営マニュアルの中で、避難所運営委員会（屋外支援班）の支援業務として記載している。 具体的な支援策は、今後検討予定。	具体的な検討はできていないが、避難所運営マニュアルの中で、避難所運営委員会（屋外支援班）の支援業務として記載している。	特になし
高　浜　市	避難所のレイアウト検討の段階で、運動場を車中泊避難者用として確保している。	携帯用トイレの備蓄数量を増やした。	なし。
岩　倉　市	特になし	特になし	特になし
豊　明　市	LINEの登録にて、避難所外避難の登録ができるため、その際に避難先として車中泊を選択することで、行政側で車中泊避難者を把握することができる。支援としては未検討。	(4)と同様。	(4)(5)と同様。
日　進　市	車中泊スペース及び食糧等の支援物資の提供	食糧等の支援物資の提供	地域の公民館や集会所を地域避難場所と位置付け、物資の備蓄や防災行政無線（半固定・移動）の整備を行っている。
田　原　市	特別な支援策は検討していない。	避難所以外の場所に滞在する人々に物資や情報を届けるため、地域の集会所や公民館などの中から、「在宅避難者等支援施設」を設置することとしている。	なし
愛　西　市	未検討であるため、支援策の検討にあたっては、周辺自治体の検討状況を参考にしていきたい。	在宅の要配慮者対策として、緊急通報システムや高齢者等見守りシステム事業を活用する。	特にありません。

議題１　デジタル技術の活用等による避難者支援について（名古屋市提出）

市名	回答		
	（４）車中泊避難者への支援策の検討状況	（５）在宅避難者への支援策の検討状況	（６）その他指定避難所や福祉避難所以外の施設で 避難場所として認定し、支援を行っている事例
清　須　市	特になし	特になし	なし
北名古屋市	検討はしているが、着手できていない	検討はしているが、着手できていない	なし
弥　富　市	対応方針を検討中	対応方針を検討中	
みよし市	未定	未定	なし
あ　ま　市	開設している最寄りの指定避難所へ避難所利用者登録票（紙ベース）を車中泊避難者として提出してもらうことにより、支援を行うことができる体制を検討している。	開設している最寄りの指定避難所へ避難所利用者登録票（紙ベース）を在宅避難者として提出してもらうことにより、支援を行うことができる体制を検討している。	特になし。
長久手市	避難所で避難者名簿等の記入をしてもらうことで、車中泊避難者へも食料や飲料水、物資の配布を行う。	避難所で避難者名簿等の記入をしてもらうことで、在宅避難者へも食料や飲料水、物資の配布を行う。 配布は原則として避難所で行うが、避難所での受け取りが困難な要配慮者については、民生委員や自治会役員等に届けてもらう。	災害時における被災者の応急救済に関する協定（被災者に対し一時的な避難場所や必要な物資の提供等の協力を要請可能）を締結している協定先において、災害初動実地訓練を行う際に、長久手市で備蓄している資機材の貸出等を行っている。